



自治体要求連絡会「東門宣伝(9月19日)」

●目次●

- 2P▶ 9月議会代表質問 島田けい子
- 4P▶ 9月議会一般質問 ばばこうへい
- 5P▶ 9月議会一般質問 森よしはる
- 6P▶ 意見書・決議案討論 田中ふじこ
- 7P▶ 議案討論 ばばこうへい
- 決算特別委員会議案討論 森よしはる
- 8P▶ 知事総括質疑 水谷修
- 9P▶ 意見書・決議案、請願、議案の議決結果
- 10P▶ 9月議会を終えて
- 12P▶ トピックス



舞鶴基地調査(9月11日)



能登支援緊急宣伝(9月26日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2024年
9月定例議会
決算特別委員会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 皆川 崇志

Autumn 2024 No. 359

くらしがきびしいからいそぐ、

住民の福祉増進をはかる責任を

府民負担が増大 北陸新幹線延伸計画 中止を

国は「小浜・京都ルート」について「東西案」「南北案」「桂川案」を示し、最大5兆3千億円と当初の2・

5倍の事業費に膨らみ、工期も30年以上かかる試算を示しました。これに対し、費用対効果は1を下回り、残土処理問題や地下水枯渇問題等への不安の声が寄せられています。

さらに、国は十分な科学的根拠も示さず、「シールド工法だから安全だ」と強調していますが、河川や地下水の枯渇、陥没事故や地盤沈下などが発生すると批判しました。

知事は、「慎重な調査と丁寧な地元説明を行う」とこれまでの答弁を繰り返して、「国土交通大臣の指示による説明を待ちたい」と答弁しましたが、島田議員は、ルートが決まってから意見を国に言うのでは、府民に大きな負担を求めていることになると批判し、中止を求めました。

算343億円、8000人規模のアリーナ建設の公募をはじめました。

6月7日、9日によく住民説明会が行われ、400人が参加されました。ここでは、住民への説明もなく意見も聞かずに事業者の公募を始めたことへの批判が相次ぎました。さらに、4月～6月に1000人以上から寄せられた市民アンケートの6割の方々も、「周辺道路の幅などの歩行空間の確保」「子どもたちに自由にボール遊びが出来る公園」「住環境の調和、経過の保全」を求めておられることが明らかになりました。

島田議員は、住民の意見を聞かずに「先にアリーナ建設ありき」で民間事業者を募集したことが問題であると批判。住民合意のないアリーナ計画は撤回するよう求めました。

住民合意のない アリーナ(仮称)計画は 撤回を

北山エリアでの計画を断念した後、3月14日に知事はアリーナを向日市に作る事を発表。5月2日には予

中小企業支援と一体で 賃金引き上げを

8月29日、地域別最低賃金改定について、全国平均51円増になり、全



大分県調査・事業者聞き取り(8月19日)

国の過半数の自治体で賃金の上乗せが行われ、徳島県は84円と過去最大の引き上げとなりました。

京都府最低賃金審議会は、「中小企業小規模事業者を対象とした消費税の減免措置、社会保険料の事業主負担分の免除・軽減など、賃上げの原資の確保につながる直接的な支



2024年9月定例会
代表質問
9月19日

島田 けい子 議員
(京都市右京区)

援策を行政として実施するよう政府に対して強く申し入れること」「業務改善助成金助成制度の創設等」を答申に盛り込みました。

島田議員は、審議会に盛り込まれた事から国に要望するとともに、京都府の制度創設に直ちにとりくむよう求めました。知事は、「賃上げを直接的に補助金で支え続けることは困難」と、これまでの冷たい答弁で労働者の願いに背を向けました。

コメ不足を解消 農業を国の主要産業へ

主食のコメが在庫不足に陥り、店先から消えるなど、流通業者や消費者に深刻な混乱と不安が広がっています。飲食店や医療機関、高齢者施設などでも影響が広がっています。政府は、6月末の時点で適正在庫は200万トン前後とされていますが、今年は昨年に比べて41万トンも少ない156万トンとなってしまうと見られています。在庫を減らす一方で年間77万トンものミニマムアクセス米の輸入を続け、生産農家には生産者米価下落への対策を打たずに生産減が続けられたからです。

島田議員は、緊急にコメの価格高騰対策を行うよう求めるとともに、農業を国の基幹産業として位置づけるよう求めました。



コメの不足・価格高騰に対する緊急申し入れ(8月23日)

大学生の学費負担軽減 生活支援を

国立大学において学費値上げが議論されており、現状でも高すぎる学費に悲鳴が上がっており、奨学金返済に追われる学生がいます。

島田議員は、国立大学法人運営費交付金の増額や私立大学等経常費補助金の拡充、授業料標準額への引き下げなど学費負担下げのための措置が必要だと述べました。

知事は、「大学生に対する修学支援は高等教育を所管する国において財源を確保し全国で統一的去るべき

きもの」との答弁にとどまりました。

マイナ保険証一本化の中止 現行保険証の存続を

国は、本年12月2日をもって健康保険証を廃止し、健康保険証の新規発行をやめて、本来は取得が任意であるはずのマイナンバーカードと一体となったマイナ保険証への移行を躍起になって進めています。

島田議員は、現行の保険証をそのまま残すことが最も合理的だと主張し、さらに個人情報保護、自己情報コントロール権を確立することを優先すべきだと述べました。

知事は、「府民や医療現場などに混乱をきたさない形で制度移行することが望ましい」と答弁しました。



府市民総行動(10月31日)

質問を終えて

万博・新幹線より、能登への支援を!!と9月議会の真っ最中、党議員団は緊急街頭募金活動を行い、寄せられたコメや水、日用品等を満載にして能登へ代表団を送りました。地震の爪痕を襲った大雨でたくさんの命が奪われました。現地では人手が全く足りていません。万博や沖縄辺野古の基地建設へ土木作業員が駆り出されていると聞きます。

全国で取り残されている被災者、物価高騰に苦しむ人々の暮らしはそっちのけ、軍拡増税、大型開発に明け暮れる自民党政治には怒り爆発です!危険な万博会場に子どもを動員するなど、万博便乗イベントを推進する府政やオール与党議員にも心底あきれます。何より命、暮らしを守る政治へ頑張る時です!

【島田けい子】



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

中小企業支援と一体で 賃金引き上げを

府域で、一年以上にわたって倒産件数が20件を超えています。

ばば議員は、中小企業の現状について、原材料など仕入れの価格が高騰している一方で、価格転嫁は進まず、「客が離れるのではないか」と対応に苦慮している実態を告発しました。そこにコロナ禍対策で実施されたゼロゼロ融資の返済が追い打ちをかけるなど、物価高倒産や人手不足倒産などの事態が広がっていることを明らかにしました。舞鶴商工会議所が今年の春におこなった調査では、「価格転嫁ができていない」との回答が54%。十分な転嫁ができていません。事業継続に求められているのは、様々な要件で選別するのではなく、リース代などの固定費を含めた幅広く柔軟に使える支援であり、その実現を知事に求めました。

中小企業の賃上げ実現へ 直接支援を

ばば議員は、労働者にとって30年以上実質賃金が上がらない中で、物価高が暮らしを直撃しており、大幅賃上げは待ったなしの状況にあることを指摘しました。ばば議員は、思い切った賃上げに知事が声を上げ、様々な施策を実現している他県の好事例を紹介しました。

ばば議員は大分県の中小企業団体、事業者から直接お話を聞き、国の業務改善助成金に保管する制度も実施し、後押ししている事例を紹介。現場の声を聞いて、制度の改善をはかろうとする自治体や群馬県のように直接支援に一步踏み出す自治体を紹介し、今こそ賃上げ原資の確保に直接支援に踏み出すことを知事に求めました。

また中小企業持続経営支援補助金のステップアップ枠の賃上げ枠について、予算の規模、件数も極めて不十分であり、要件緩和と規模の拡大を求めました。

知事は、「ゼロゼロ融資の借換に対応した改善により、コロナ禍前よりも代位弁済は低い水準」「賃上げは一過性のものでなく、持続的に実施されることが重要」として、賃上げのための原資確保へ直接的支援には後ろ向きな答弁に終始しまし

た。

地域住民の声を広く聞き、 多様な魅力を生かした 伏見のまちづくりを

ばば議員は、伏見での「みなと」を中心としたまちづくりについて、現在進められているのは大阪関西万博会場と船で結ぶための船着き場の整備や導線確保のための園路整備など、万博の機運醸成に偏重したものであると批判しました。地域全体の魅力を高めるため、地域住民の声を広く聞くことを求めました。



京都総評と懇談(8月7日)

質問を終えて

一般質問で賃上げ対策について知事に迫りました。

「給料を上げないと人手確保できない」「でも原資が確保できない」という中小事業者。「もっと給料をもらえないと生活が見通せない」という労働者。思い切った賃上げをするために、中小事業者が賃上げができる原資を確保できる対策は待ったなしです。

知事は、「賃上げできるよう経営改善を支援」「国に求める」との答弁を繰り返しますが、中小企業団体からは「賃上げができない為中小企業をつぶしかねない」との危機感が寄せられています。全国では「国を待ってられない」と直接支援に一步踏み出す自治体が広がっています。賃上げの原資確保のため直接支援実現へご一緒に力を尽くします。

【ばばこうへい】



森 よしはる 議員
(京都市南区)

能登半島地震・豪雨災害への支援に全力を

森議員は質問に入る前に、能登半島の豪雨災害の被災者へのお見舞いの言葉を述べるとともに、万博等に人手や金を割くのではなく、一刻も早い人命救助や孤立集落の解消に全力をあげるべきだと訴えました。

府として高等教育無償化をすすめる

森議員は、重すぎる高等教育の学費負担の問題をとりあげました。高等教育には受験費用、生活費も含めれば4年間で約1000万円もの負担があり、学生はアルバイトに追われ、卒業後も奨学金返済に長い間苦しんでいる等の実態を示しました。また、高学費の原因となっている運営交付金の削減で、大学を競争的資金の獲得に追いこまれ、研究力の低下にもつながっていると大学教職員組合での声も紹介し、訴えました。その上で、第1に、府立大学と府立医科大学の学費無償化を求めました。第2に京都府独自の支援策として①看護師等修学資金制度の拡充、

②府独自の給付型奨学金の創設、③通学費や家賃などの生活費支援を求めました。第3に、奨学金返済支援として府がおこなっている就労・奨学金返済一体型支援事業について、企業負担をなくすことや現行6年の支援年数の拡充など抜本的改善を求めました。

知事や理事者は、高等教育の修学支援は国がおこなうべきものであるという立場で答弁し、府立大学・府立医科大学の無償化、看護師等修学支援資金制度の拡充や生活費支援、奨学金返済支援制度の拡充について、その必要性を認めませんでした。森議員は、多くの学生が厳しすぎる成績要件で学生支援機構の給付型奨学金を打ち切られている実態や「後輩の高校生の中なかでも看護師になりたい生徒は少なくない。その希望が高学費で閉ざされることがないようにしてほしい」という学生の声を示して再度答弁を求めましたが、知事は、「全力で国に働きかける」と述べるにとどまりました。

コメ不足、価格高騰のいまこそ給食無償化支援を

コメ不足と価格高騰が起こっているもとで、府内自治体で広がる給食無償化に府として今こそ支援をすべきだと訴えました。また、子ども食

堂や生活困窮者への食料提供等の支援活動に対しても米の価格高騰の影響について、現場の実態を把握し、対策をおこなうことを求めました。

質問を終えて

一般質問では、私の前職である京都府職労連の役員の時から取り組んできた学費・奨学金問題をとりあげました。おりしも、東京大学の学費値上げに学生が反対の声をあげ、社会的に関心と期待が広がっていました。

府立大学・医科大学学費無償化、看護師を志す学生の支援、生活困窮世帯への府独自の給付制奨学金、奨学金返済支援制度の充実を求めました。知事は相変わらず、国に求める答弁に終始し、再質問に対し「全力で国に要望したい」と答弁。「全力」という言葉が加わったぐらいですが、今後の拠り所にしていきたいと思えます。

看護学生さんも傍聴され、当事者の声を力に質問できて、私自身励みになりました。
[森よしはる]



看護学生と就学金問題で懇談(8月9日)



田中 ふじこ議員
(京都市中京区)

党議員団を代表して田中富士子議員が意見書案13件、決議案1件に對し討論を行いました。

金権腐敗政治根絶を

「裏金問題の真相究明と企業団体献金禁止、統一協会と政治家の癒着根絶を求める意見書案」について、金権腐敗の元凶となっている企業団

体献金の禁止と裏金の真相究明を求めました。さらに、解散命令が出ていた旧統一協会の癒着根絶を主張しました。

さらに、「高等教育における学費無償化の推進を求める意見書案」について、運営費交付金が減額され、2019年からは学費値上げに踏み切る大学が相次いだと指摘。京滋私大教連の調査では、下宿生の保護者が初年度に支払う費用は平均294万円となっており、保護者の収入の4割近くになっているという深刻な実態を告発しました。

田中議員は、「賃上げに向けた中小企業支援を求める意見書案」について、京都府の最低賃金審査会の答申では、中小企業・小規模事業者を対象とした直接的な支援策を政府に

戦争と差別をなくし ジェンダー平等社会へ

この夏は、在日韓国人を交えてのトークイベントに参加し、平和ミュージアムでの「戦争展」、広島での「原水爆禁止世界大会」に参加しました。戦後も続く人種差別に触れ、ガザやウクライナへの攻撃、核使用の危機に対し、日本が「核兵器禁止条約」に参加し、核兵器廃絶に日本が世界の国々と共に力を発揮することが必要であり、軍事拡大は亡国への道だと感じます。

9月16日の府会議員団主催の「今こそ賃上げ、男女の賃金格差の是正、真のジェンダー平等社会へ」学習懇談会にあたって、多くの団体の方々と懇談し、多くの参加を得ました。岡野八代さんが講演されたように、男女格差是正、ケアを大切に、自由な時間が持てる社会、そして最低賃金1500円以上、今こそ実現にとがんばります。

【田中ふじこ】

要望していることから、直ちに、消費税減税とインボイス制度廃止を求めました。

女性差別撤廃条約 選択議定書批准を

「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書案」について、被害を受けた方全員に対して救済されるよう求め、賛成しました。「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書案」について、今年10月にジュネーブで女性差別撤廃条約締結国会議があり、今回の意見書提案は大きな意義があると述べ、女性の権利を国際基準に引き上げていくために必要だとし賛成しました。

子どもの医療費無料化へ すみやかに拡充を

成宮 まり子 (京都市西京区)



決算特別委員会で子どもの医療費助成について質しました。昨年9月から小6年まで拡充となり今議会、知事が制度拡充を言及しました。府民のみなさんと一緒に進めてきた運動が府政を動かしています。

私は中学・高校生も「通院・窓口負担月200円」とした場合の試算は？子ども数減少の見通しは？と質問。府は試算について答えませんでした。子ども数は令和元年度の29.1万人から令和6年度には26.6万人への減を明らかにしました。あらためて、子育ての経済的負担の軽減は待たなしであり、18歳まで医療費無料化をすみやかに、と強く求めました。



女子差別撤廃条約選択議定書の批准を求めて懇談(10月3日)

決算特別委員会 議案討論 11月8日

議案討論 10月2日



森 よしはる 議員
(京都市南区)

森議員は、第10号議案「京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」に反対する討論を行いました。

反対の第一の理由は、コロナ対策の教訓がいかされず、保健所・医療機関等の体制や機能強化、医療・介護施設にも支援がされていないと批



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

公的責任が問われる
民間に建築審査・検査の拡大

ばば議員は、4号議案について、建築基準法施行条例に基づき、一定規模以上の公共施設の建設が条例の

基準に適合しているかどうかなどの審査・検査を、民間の「指定確認検査機関」ができるようにするものだと指摘。国が1998年に建築確認審査を民間機関に解放して以降、民間機関による建築確認が急増し、2005年の耐震偽装事件が起こっています。今回の条例改正により、学校や病院などの公共施設を民間の検査機関に門戸を開くことになれば、公の責任を後退させるものであるとして反対しました。

大関関西万博の中止・見直しを

ばば議員は、第1号議案「令和6

直面するくらしの危機や 地域の疲弊に 向き合っていない

第二は、物価・資材高騰の影響が深刻となり、労働者の賃上げが社会的にも要請されるもと、中小企業への直接支援を本格的に取り組んでいないからです。

第三は、子育て環境日本一推進条例が制定されたが、学校給食無償化、学費・奨学金対策、賃上げ対策等の姿勢がないことです。

第四は、住民を無視した北陸新幹線延伸計画や向日町アーリーナ計画を押し進めている一方で特別支援学校

年度京都府一般会計補正予算(第2号)については賛成するものの、大阪関西万博にむけたイベントなどの機運醸成のための予算が計上されているが、継続的な事業が見とせないと批判しました。植物園アートナイトウォーク事業費は、府立植物園をライトアップするとしているが、100周年を迎えた府立植物園の持つ価値や役割から問題であると批判。来年度は期間も含めて拡充するとされており、抜本的見直しが必要だと主張しました。

等の教育条件の整備が後回しになっているからです。

第五は、水道や消防指令の広域化・民営化を強引に進め、公の責任を果たしていないことです。

第六は、西脇府政の国の出先機関のような府政運営が基本にあり平和、原発問題、戦争する国づくりを進めているからです。

ふたたび能登へ

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



能登の豪雨災害が起こり、すぐ府議団として現地に災害ボランティアに行こうとなりました。すると、私の地元左京区の方が30万円を手渡し「現地支援に使ってください」と。「食料提供」の取り組みでいつもお米を購入しているお米屋さんで、10万円

分の白米を購入し、残りは水などとともに現地「共同支援センター」に全額カンパとして届けました。

あいにくボランティアの日は雨で、作業ができなかったので、水等をとどけ珠州市、能登町、輪島市へ。地震の爪痕に加え豪雨被害。「辺野古建設と関西万博に人が取られて、解体も建築もすまない」ここにも、自民党政治の深刻な矛盾が。「共産党がいてくれたらなあ」という声をお聞きして、胸が痛みます。再び訪れます。



水谷 修 議員
(宇治市及び久御山町)

北陸新幹線延伸中止を 山岳トンネル工事は、 湧水・水枯れがおこる

水谷議員は、本年10月17日に鉄道運輸機構が公表した「シールドトンネルは、基本的に水を通さない」としているが、湧水や陥没等の事故が

発生しないという根拠の説明を求めました。知事は、「一般的な対策を示したものであり、鉄道運輸機構の説明資料だけでは判断できない」との認識を示しました。

久御山町への車両基地建設計画が唐突に発表されました。仮に、この広さに10メートルも盛土をすれば、周囲が水害の危険にさらされます。車両基地が残土捨て場になるのではないかと批判しました。

巨額の府負担は重い ただちに中止の決断を

工事費が最大5.3兆円ともなれば、府内各自治体の財政負担は極めて重いものになります。

水谷議員は、府内を通過するだけ、あるいは通過もしない自治体にも負担を求めるのか、京都府の負担割合、京都市と京都府の負担割合はどうするのか質しました。

知事は、「全体の事業規模等は何も明らかになっていないものでは判できない」とのべました。

老朽化した 府立大学の施設整備を

府立大学は、令和4年に共同体育館を1万人規模のアリーナとし、集客施設化する方針を示しましたが、その後、体育館の建替えが大学整備から切り離されたため、老朽校舎が放置されていると指摘し、来年度に

は建築工事着工に係る経費を予算化すべきと追及しました。

子育て支援のための 経済的負担軽減につなぐ

昨年、京都府の医療費助成制度が拡充されました。各市町村が独自の上乗せをおこない制度の拡充を開始し前進しました。

水谷議員は、子どもの医療費助成を拡充する都道府県が増える中、京都府は来年度から中学生まで無償化にすべきであり、実施時期や検討スケジュールを示すよう求めました。

カメムシによる 果樹被害への 支援事業が実現



浜田 よしゆき (京都市北区)

農商工労働常任委員会での「耕畜連携推進事業」の質疑で、私が「カメムシの異常発生で、水稻や果樹に大きな被害が出ている。農家のみならずからは、農薬や薬剤の価格高騰への支援がほしい、と要望が寄せられている。カメムシ被害への支援も対象になるのか」と質問したところ、農産課長は「カメムシが大量に発生し、果樹などに大きな被害が出たので、農薬や薬剤の購入費用を補助することにした」と答弁し、「果樹カメムシ類の虫害に対する営農継続緊急支援事業」が実施されることになりました。この問題は、8月初めに、府会議員団が関係市町議員団とともに、広域振興局に申し入れていたもので、「これで果樹栽培を続けられる」と喜びの声が寄せられています。

敵基地攻撃と ミサイル防衛一体の 京都の基地強化を止めよう！



水谷 修 (宇治市及び久御山町)

政権が、長距離ミサイルによる先制攻撃を仕掛け、その反撃を防ぐミサイル防衛力を備えるイスラエルのような軍事国家に変貌させようとしています。

来年度「概算要求」で、先制攻撃のトマホークを舞鶴などイージス艦に搭載し、極超音速ミサイルも持つとしています。敵基地攻撃の起点が京都に。

先制攻撃の結果、全土へのミサイル反撃が想定される。イージスシステムはそのためのミサイル防空システムを兼ねることに。

そのための大量の弾薬を置く拠点が舞鶴と祝園で、その総本部が黄檗基地です。80年前の悲劇を忘れてはなりません。

2024年9月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	能登半島を襲った災害からの早期復旧・復興に向けた取組を求める意見書	全会派	10月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第3号	慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策の強化を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第4号	私学助成の充実強化等に関する意見書	自府公	10月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第5号	公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書	自府公	10月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第6号	女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第7号	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第8号	北陸新幹線のルート検証を柔軟かつ積極的に行うことを求める意見書	維国	10月3日	否決	×	○	×	×	×	×
第9号	裏金問題の真相究明と企業・団体献金禁止、統一協会と政治家の癒着根絶を求める意見書	共産党	10月3日	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	健康保険証廃止の見直しを求める意見書	共産党	10月3日	否決	○	×	×	×	×	×
第11号	高等教育における学費無償化の推進を求める意見書	共産党	10月3日	否決	○	×	×	×	×	×
第12号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産党	10月3日	否決	○	×	×	×	×	×
第13号	賃上げに向けた中小企業支援を求める意見書	共産党	10月3日	否決	○	×	×	×	×	×
第14号	米の安定供給を確保するための農家支援を求める意見書	共産党	10月3日	否決	○	×	×	×	×	×
決議第1号	大阪・関西万博への子どもの動員中止を求める決議	共産党	10月3日	否決	○	×	×	×	×	×

2024年9月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理年月日	件名	紹介議員	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維国	府民	公明	京好
9月18日	長生園における不明朗な会計処理の解明を求めることに関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×	—
9月18日	主食の米を増産し、安定供給することを国に求めることに関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×

2024年9月議会 知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第4号	建築基準法施行条例及び京都府福祉のまちづくり条例一部改正の件	9月12日	10月3日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第10号	令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	9月12日	11月11日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第12号	令和5年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	9月12日	11月11日	原案可決	×	○	○	○	○	○

攻撃を受ければ 町は壊滅状況に

さこ 祐仁 (京都市上京区)



16年ぶりに五老ヶ岳から見おろす舞鶴湾は絶景でした。

しかし、この舞鶴湾にはイージス艦2隻が配備され、日本で2番目に大きな弾薬庫を持つ自衛隊基地が地域の住宅地を取り囲み、さらに3個の弾薬庫新

設計画が進められています。政府は基地が攻撃される可能性があるとして司令部を地下化する計画を進めています。攻撃を受ければ基地周辺の市民が壊滅的被害を受けることは明らかです。

みなさんは、内容を知らされず不安に思っておられます。防衛省は全容を説明すべきです。

私は、政府に対して、軍事力による「抑止力」の強化ではなく、ASEANのように対話と外交による諸外国との平和構築に積極的役割を果たすよう、みなさんと共に頑張ります。

2024年 9月定例会を終えて

2024年11月15日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

9月12日に開会した9月定例議会は、決算特別委員会、解散・総選挙をはさみ11月11日に閉会した。

今議会は、物価高や資材高騰、円安など、府民の暮らしと経済に深刻な影響が出ているもとで、裏金問題で国民の怒りに追い詰められた岸田首相が政権を投げ出し、その後、総理となった石破氏が、突然解散・総選挙を行い、その結果、自公過半数割れという歴史的な大敗に追い込む中で開かれた。

わが党議員団は、自民党政治と西協府政の行き詰まりを告発し、転換の必要性を浮き彫りにする立場から、自治と公共の再生を図るため、府民の暮らしの実態や要望、運動と連携し攻勢的な論戦を行った。

1、本議案に提案された議案17件のうち、第4号議案「建築基準法施行条例及び京都府福祉のまちづくり条例一部改正の件」、決算認定議案の第10号議案「令和5年度京

都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第12号議案「令和5年度京都市水道事業会計決算を認定に付する件」に反対し、他の議案に賛成した。

当初提案議案で反対した第4号議案は、国や府、宇治市など建築主事を有する公共団体について、建築基準法施行条例に基づき、京都府福祉のまちづくり条例の対象となる不特定多数の方が利用する一定規模以上の公共施設の建設などについて、建築主事が行うべき検査や審査を、民間の「指定確認検査機関」でもできるように変更するものである。これにより、公立学校や公立病院、公共庁舎などの公共施設が福祉のまちづくり条例の基準に見合っているのかどうかの審査や確認まで民間に門戸を開くことは、公共施設の安心安全への公の責任を後退させるものである。

当初提案議案のうち、第1号議

案「令和6年度京都市一般会計補正予算（第2号）」には、6月議会に続き、大阪・関西万博に向けた準備としてイベントなどの予算が約1・9億円（債務負担行為含む）含まれている。その内容は、お茶の振興や小中高生の文化発表などのように必要な事業まで、大阪・関西万博の準備とすることで、万博以降はどうするのが見通せないなど、本来行政の役割として求められるものとはかけ離れている。

また「植物園アートナイトウォーク事業費」4,500万円は、大阪・関西万博にかこつけて、府立植物園100周年記念事業として、観覧温室のライトアップ等、賑わい創出や呼び込み型のイベントのためのもので、極めて問題である。

2、決算特別委員会に付託された議案のうち、第10号議案「令和5年度京都市一般会計及び特別会計歳

入歳出決算を認定に付する件」は反対した。

その理由の第一は、コロナ対策の教訓がいかされず、保健所・医療機関等の体制や機能強化、医療機関・介護事業所等への支援がされていないためである。

コロナ感染症5類移行後の死者数が1年間に於いて全国で3万2576人にのぼるなど、引き続き厳しい事態があるにもかかわらず、検証や総括がまともに行われないままである。しかも、書面審査を通じ、医療機関の病床削減や在宅介護をはじめ介護の危機が他会派の委員からも指摘されたものの、解決にむけた取り組みはないままとなっている。

第二は、中小企業への賃上げのための直接支援に取り組んでいないためである。また、企業に開発・生産・流通を委ねるフードテック構想を推進する一方、小規模農家

や新規就農者も含めた農林漁業者への支援や農業振興が後景に置かれているためである。

府内企業の倒産・廃業が23年度10年ぶりに300件を超え27・3%増、負債額5000万円未満の小規模倒産が全体の7割を占める一方、輸出大企業が利益を増やし、圧倒的多数を占める中小企業と一部大企業との格差が拡大していることが明らかになっている。にもかかわらず、消費税減税やインボイス中止の声にこたえず、産業界リーディングゾーン加速化事業やスタートアップ企業への支援に重点が置かれている。その上、中小企業経営改革支援事業の予算額5億円に対し15億円規模の申請に追加補正や今年度予算でも対応しなかった。また、コメ不足と価格高騰に対する、農業者への本格的な所得補償・価格保障、飼料・肥料や農機具等の支援が必要であるにもかかわらず、まともに取り組まないままとなっている。

第三は、子育て支援の肝ともいえる経済的負担軽減が、昨年度策定された子育て環境日本一推進戦略や同推進条例には中心課題に位置付けられず、風土づくりに固執

しているためである。

総括質疑、書面審査を通じ、子どもアンケート、パブリックコメントで要望として出されていた給食費無償化、学費・奨学金対策、賃上げなどの声に府として施策や姿勢がないことが明らかとなった。しかも、教員不足をはじめ厳しさを増す学校現場や子どもたちの困難を解決する方向が示されていないことは重大である。

第四は、北陸新幹線、北山エリア開発、京都アリーナ（仮称）、新名神高速道路、大阪・関西万博など住民や当事者の声を聞かずに進める一方、府立大学・府立医科大学病院はじめ必要な整備が先送りされ、府民の暮らしかや地域を支える事業などに影響を与えるなど矛盾が拡大しているためである。

府債残高が46億円増え、2兆3652億円となり、1990年代の公共事業の府債の返済がピークを迎えるもとで、決算委員会現地調査で土砂災害警戒地域17000カ所に対し工事完了778カ所にとどまっており、さらに農林水産部所管の山地災害危険地区は、危険箇所5072カ所

に対し治山事業の着手は1768カ所にとどまっているなど、不要不急の開発より、府民の命と地域を守る対策の緊急性は明らかである。ましてや北陸新幹線延伸計画の推進の立場にあることは極めて重大である。

第五は、水道の広域化・民営化や消防指令の広域化、公務の民営化を強引にすすめる、公共の役割を後退させ、ゆがめているためである。

京都市も含む府南部の消防指令の広域化の計画では、人員削減が目的になっていることが明らかになった。また、長年にわたる職員削減と非正規雇用である会計年度任用職員を拡大してきたことの問題も書面審査を通じて浮き彫りとなった。また、府立勤労者福祉会館廃止に対する懸念が他党派からも出され、府税事務所の統廃合も含め、行政機構や公共施設の統廃合が行政サービスの後退につながり、その上、使用料・手数料の引き上げ計画が表明されたことは重大である。

第六は、自民党政治に、トップダウンの手法で追従し、国の出先

機関のような府政運営をすすめる、くらしや地域の疲弊に向き合う府独自の役割を発揮していないためである。

ミサイル弾薬庫増設や司令部の地下化等自衛隊基地の強化、土地利用規制法等住民監視の動きがかなりの規模とスピードで、府民には事実上秘密裏にすすめられ、また書面審査では、能登地震災害をふまえ原発災害の避難対策の不備等が指摘されるなど、軍拡も原発再稼働もやめるべきである。

第12号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」については、受水市町との統廃合や民営化に道をつける水道事業の広域化をさらにすすめるようとしており反対した。なお、第15号議案「令和5年度京都府流域下水道事業会計決算を認定に付する件」は、令和6年度に水道事業と一体で広域化・民営化の検討がすすめられており問題であることを指摘した。

※全文はホームページを(以下略)ご覧ください。

今こそ賃上げ！男女賃金格差の是正 真のジェンダー平等社会を

学習懇談会に200人参加



学習懇談会(9月16日)

講演では、岡野八代・同志社大学大学院教授が、男女賃金格差の改善、ジェンダー平等を確立する展望などを語りました。男女ともに賃労働とケア労働を合わせた労働時間が長すぎて、限界となっている現状を告発、おおもとから労働者の環境改善の必要性を訴えました。

京都総評が最低生計費試算調査と賃上げの

経済的波及効果について、京都自治労連が公務における非正規労働者の実態、新婦人京都府本部が女性差別撤廃とジェンダー平等について報告がありました。

倉林明子参議院議員は、男女賃金格差の現状、公務労働の非正規雇用の問題、コロナ後も大きな負担が強いられているケア労働者の賃上げが進まず、離職者が増えている実情などを報告。軍事費拡大をやめさせ、ジェンダー平等、賃上げ実現を訴えました。

府会議員団からは、賃上げを求める運動と府議会の論戦について、特徴と課題を浜田副団長が報告しました。

知事は、「賃上げ支援のための補助金等を行っている他県の取り組みは十分承知している。即効的な効果はあると思っているが、補助金によって賃金を引き上げていくことは限界もあることから、持続的な引き上げができるよう利益を確保するための体力をつけていく支援が重要」と答弁しました。党議員は、「即効的な効果がある奨励金や補助金での支援と、賃上げが持続できるようにする支援は矛盾しない。同時に進めるべきではないか」と追及しました。

会場からは、公務現場で働く非正規労働者の実態が告発されました。

日本共産党 京都府会 議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつな が 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



田中 ふじこ
(中京区)



森 よしはる
(南区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志